

健全化比率DB (小牧市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 小牧市	2008(H20)年 小牧市	2009(H21)年 小牧市	2010(H22)年 小牧市	2011(H23)年 小牧市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.55	4.36			
	1-002	実質赤字比率 *	3.67	4.49			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.57	-11.55			
	1-004	(参考)公営比率 *	51.31	50.93			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	53.08	52.54			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	54.86	55.28			
	1-007	連結実質赤字比率 *	56.75	57.03			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.57	-16.55			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.23	2.93			
	1-010	実質公債費比率 *	3.50	0.69			
	1-011	補正単年度実質公債費比率(本年度)	3.62	0.71			
	1-012	将来負担比率	-36.8	-46.9			
	1-013	将来負担比率 *	-38.2	-48.5			
	1-014	修正将来負担比	-95.9	-106.6			
	1-015	修正修正将来負担比率	-99.4	-110.2			
	1-016	参考資料 *	3.32	3.06			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	7.10	7.33			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.33	25.63			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	11.50	21.78			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	2.13	1.67			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	2.84	2.84			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	3.55	4.35			
	1-025	(切捨処理後の比率)	54.86	55.28			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.2	2.9			
	1-027	将来負担比率	-36.8	-46.9			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.2	2.9			
		将来負担比率	-	-			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.55	4.35		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.55	4.36		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.67	4.49		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.57	-11.55		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,287,853	1,606,375		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		36,269,848	36,868,908		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		35,064,281	35,739,710		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,205,567	1,129,198		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,287,853	1,606,375		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得特別会	土地取得特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,287,853	1,606,375		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	54.86	55.28		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	54.86	55.28		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	56.75	57.03		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.57	-16.55		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	51.31	50.93		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	53.08	52.54		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	19,898,323	20,382,932		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	36,269,848	36,868,908		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	35,064,281	35,739,710		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,205,567	1,129,198		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,287,853	1,606,375	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-1,362	181,405	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	⑤	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	老人保健特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	270,119	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑦		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	公共駐車場事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	46,009	0		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	公共駐車場事業	介護保険事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	0	128,428		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098	15	公営事業5	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		49,140		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	5,695,490	5,113,956		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	12,040,996	12,794,114		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	182,312	88,666		
3-164	81	法非適2	会計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	4,300	4,860		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	東部地区整備事	東部地区整備事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	尾張北部都市計	尾張北部都市計画事業小牧小松寺土地区画整理事業特別会計		

	3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	85,395	88,046			
	3-196		113	法非適18	会計名	尾張北部都市計	尾張北部都市計	画事業小牧文津土地区画整理事業特別会計		
	3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	85,761	117,121			
	3-198		115	法非適19	会計名	外3件(別紙)	外3件(別紙)			
	3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	201,450	210,821			
	3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	19,898,323	20,382,932			
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	4.23027	2.92910			
	4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	4.2	2.9			
	4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	4.59237	4.60335			
	4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	4.60335	3.49508			
	4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	3.49508	0.68888			
	4-206	補正単年度実質公債費比率*				(本年度分)	3.62477	0.71243		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)			(前々年度分)	1,427,424	1,504,876		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)			(前年度分)	1,504,876	1,177,671		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)			(本年度分)	1,177,671	235,370		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰			(前々年度分)	33,236,633	35,021,496		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯			(前々年度分)	31,775,057	33,692,611		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰			(前々年度分)	1,461,576	1,328,885		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯			(前々年度分)	2,154,091	2,330,617		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰			(前年度分)	35,021,496	36,269,848		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯			(前年度分)	33,692,611	35,064,281		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰			(前年度分)	1,328,885	1,205,567		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯			(前年度分)	2,330,617	2,574,728		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰			(本年度分)	36,269,848	36,868,908		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯			(本年度分)	35,064,281	35,739,710		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰			(本年度分)	1,205,567	1,129,198		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯			(本年度分)	2,574,728	2,701,906		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)			(前々年度分)	1,801,751	1,529,036		
	4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額				(前々年度分)				
	4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額				(前々年度分)	0	0		
	4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額				(前々年度分)	1,549,740	2,055,962		
	4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額				(前々年度分)	229,729	250,409		
	4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの				(前々年度分)	295	86		
	4-228	⑦ 一時借入金の利子				(前々年度分)	0	0		
	4-229	⑧ 特定財源の額				(前々年度分)				
	4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額				(前々年度分)	341,472	339,731		
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額				(前々年度分)	163,693	156,356			
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額				(前々年度分)	823,667	975,549			
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金償還)				(前々年度分)	721,213	746,829			
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額				(前々年度分)	0	0			
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額				(前々年度分)	104,046	112,152			
4-236	⑮ 標準税収入額等				(前々年度分)	31,775,057	33,692,611			
4-237	⑯ 普通交付税額				(前々年度分)	0	0			
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額				(前々年度分)	1,461,576	1,328,885			
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債				(前々年度分)	0	0			
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの			(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利			(前々年度分)	0	0			
4-242		国営土地改良事業並びに独立			(前々年度分)	0	0			
4-243		地方公務員等共済組合が建設			(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設の			(前々年度分)	0	0			
4-245		損失補償又は保証に係る債務			(前々年度分)	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)		0		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	295	86		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,654,572	1,560,238		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,930,426	1,932,706		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	250,409	259,394		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	86	61		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	339,731	341,285		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	156,356	146,925		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	975,549	1,219,224		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	746,829	745,862		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	112,152	121,432		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	33,692,611	35,064,281		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,328,885	1,205,567		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	86	61		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,687,180	953,394		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,805,764	1,750,003		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	259,394	233,850		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	61	29		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	341,285	336,219		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	146,925	138,463		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,219,224	1,376,679		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	745,862	742,599		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	121,432	107,946		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	35,064,281	35,739,710		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,205,567	1,129,198		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	61	29			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-36.837	-46.913		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-38.203	-48.517		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-95.891	-106.570		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-99.449	-110.212		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	46,635,506	46,152,720		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	59,047,633	62,181,554		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-12,412,127	-16,028,834		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	36,269,848	36,868,908		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	35,064,281	35,739,710		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,205,567	1,129,198		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,574,728	2,701,906		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	33,695,120	34,167,002		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	18,078,458	17,095,690		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		86,648	636,309		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		17,478,895	18,357,025		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		1,144,626	899,155		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		9,846,879	9,164,541		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	27,748,510	27,881,666		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	8,078,857	11,461,834	
	5-329				うち都市計画税	7,924,226	10,726,559	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	23,220,266	22,838,054		
	5-331		A	将来負担額	合計	46,635,506	46,152,720	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	59,047,633	62,181,554	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-12,412,127	-16,028,834	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,574,728	2,701,906	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	33,695,120	34,167,002	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		3.55	4.35	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		54.86	55.28	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.2	2.9		
6-339			将来負担比率		-36.8	-46.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.2	2.9		
6-343			将来負担比率	-	-			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.52	3.20		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		38.91	40.61		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		2.30	0.47			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-24.27	-31.94			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.08	4.07		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	47.60	51.58		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	2.82	0.60		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-29.69	-40.56		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.28	8.86		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	112.45	112.47		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	6.66	1.30		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-70.14	-88.44		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.82	5.88		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	74.40	74.67		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	4.40	0.86		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-46.41	-58.72		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.94	11.11		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	138.06	140.99		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	8.17	1.63		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-86.12	-110.87		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,287,853	1,606,375		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	19,898,323	20,382,932		
	6-366		実質公債費負担額	1,177,671	235,370		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-12,412,127	-16,028,834		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	51,135,868	50,190,007		
	6-369		(2)歳入一般財源等	41,805,987	39,514,024		
	6-370		(3)基準財政需要額	17,695,378	18,123,028		
	6-371		(4)基準財政収入額	26,744,345	27,298,334		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	144,123	144,571		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.81		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.82		
	7-375		早期健全化基準		0.02		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.38		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.54		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.42		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.28		
	7-380		早期健全化基準		0.02		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.30		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.81		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-2.91		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-10.08		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-10.31		
	7-386		修正将来負担比		-10.68		
	7-387		補正修正将来負担比率		-10.76		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		318,522		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		484,609		
7-390		実質公債費負担額		-942,301			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-3,616,707			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		599,060			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		675,429			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-76,369			
7-395	参考比率分母	歳入総額		-945,861			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-2,291,963			
7-397		基準財政需要額		427,650			
7-398		基準財政収入額		553,989			

団体指定・健全化比率DB

小牧市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>